

## 第4章 地域活動・コミュニティセンター等管理運営の現状と課題

### 1 地域活動

#### (1) 学区連絡協議会等の役割・運営

##### ①構成団体

- ・「区政協力委員会」「民生委員児童委員協議会」「保健委員会」「消防団」「小学校PTA」を始め、地域の主要な各種団体により構成されています。
- ・中でも「区政協力委員会」は、その全員が構成員になっている学区も6割以上あり、区政協力委員は学区連絡協議会等の主要な担い手と考えられます。

##### ②主な役割と運営状況

- ・多くの学区で学区連絡協議会等の定例会がほぼ毎月開催され、地域の主要な団体間の定期的な連絡調整の場となっており、連携の要として役割を果たしています。
- ・実際の運営では、部会制をとったり、各種委員会や協議会を設置するなど、学区の実情に応じ、柔軟な体制により運営されている例もあります。
- ・半数以上の学区が、広報紙を発行しており、約1割の学区ではホームページを作成し、地域住民へ様々な情報提供を行っています。
- ・現在の役員が高齢化している学区もあり、新旧の交代をいかにスムーズにできるかということも今後の課題の1つであるとされています。

#### (2) 町内会・自治会

##### ①地域のつながりやまとまりの必要性

- ・市民アンケートでは、地域の人々のつながりやまとまりが薄れてきていると感じている市民が4分の3以上を占める一方で、地域の人々のつながりやまとまりは必要であると思う市民は9割を占めています。

##### ②町内会・自治会の必要性

- ・市民アンケートでは、8割近くの市民が、「災害等において助け合いの取組を行うため」との観点から、町内会・自治会の必要性を感じています。
- ・また、高齢者や子どもの見守り、交通安全や防犯・防災などの観点からも5割以上の市民が町内会・自治会の必要性を感じています。

##### ③町内会・自治会への加入率

- ・市民アンケートでは、8割以上が町内会・自治会に加入していますが、学区アンケートでは、加入率の傾向として、現状維持または減少の傾向がみられます。
- ・学区アンケートでは、加入率の増加・減少要因ともに「マンション建設等による転入者の加入率の増加・減少」が一番多くなっています。減少要因は、他に「高齢化により参加できない人が増えた」、「単身世帯の増加」も多くなっています。

#### ④加入促進

- ・学区アンケートでは、「大規模集合住宅（賃貸）」や「学生など単身世帯」への働きかけが難しく課題となっている学区が半数以上あります。
- ・また、「町内会・自治会活動の必要性について住民の理解が得られない」という課題もあり、これらの意見は学区ヒアリングの中でも多くみられました。
- ・学区アンケートでは、加入促進のための行政からの支援として「市民への重要性やメリットの周知」、「転入者への各町内会・自治会に関する情報提供」、「不動産、住宅建築業界への協力要請」などが期待されています。

### （3）地域活動の活性化

#### ①地域活動に対する意識・参加状況

- ・地域活動の状況について、活発だと感じている割合は、市民は5割弱、学区は8割強となっており、参加側と担い手側の感じ方には差異が出ています。
- ・地域活動が大切だと思う市民の割合は9割弱となっている一方で、参加状況については「参加していない」が5割を超え、「参加している」を上回っており、今後の参加意向は、「どちらともいえない」が最も多くなっています。

#### ②地域活動への参加促進

- ・市民の地域活動に参加していない理由としては、「仕事や家庭の都合がつかない」、「きっかけがない」、「活動の内容や参加方法がわからない」、「一緒に参加する仲間や知り合いがいない」などが多くなっています。
- ・今後、より多くの市民の地域活動への参加を促すためには、地域活動へのきっかけづくりや一緒に参加できる仲間づくり、活動内容や参加方法等の積極的な情報提供が課題と考えられます。
- ・また、市民アンケートでは、活動内容の広報のほか、「活動・行事内容を魅力的にすること」や「企画・運営に気軽に参加できる仕組みづくり」なども必要とされています。

#### ③地域活動の担い手の確保

- ・学区アンケートでは、地域活動を行う上でのお困りごととして、「役員のなり手が少ない」が7割弱と最も多くなっており、学区ヒアリングでも、役員の負担が大きく、現状の活動を維持するだけで精一杯という意見が多くみられるなど、地域活動の担い手不足は、学区にとって大きな課題となっています。
- ・一方、市民アンケートでは、地域活動に参加したきっかけとして「町内会などの役についたから」が最も多く、役につくことが活動のきっかけとなっています。
- ・学区アンケートでは、役がついていないと参加しにくく自覚も促せないため、役職を増やし軽目の役についてもらうようにして参加を促す工夫もみられました。
- ・また、学区ヒアリングでは、役員のなり手がいないという課題を踏まえて、学区内の既存の各種団体とは別に、若い人や女性などを巻き込んで、新たな活動の実働グループを組織化して、学区の様々な活動を担っている取組もみられます。

#### ④活動の活発化

- ・学区ヒアリングでは、活動を活発にするための取組として、ボランティア団体やNPOなどの他団体と連携した取組や学生の参加など、学区外の団体等の力を活用している取組もみられました。
- ・ボランティア団体やNPO・企業等と連携・協力したことがある学区は4割弱で、今後、連携・協力していきたいと思っている学区は6割弱となっています。
- ・一方で「知り合うきっかけや交流の場がない」、「地域で活動するボランティア団体やNPO・企業等の情報不足」といった課題も多くみられます。
- ・学区アンケートでは、「若い世代の活動への参加」、「住民ニーズや課題にあった活動の実施」、「企画・運営に気軽に参加できる仕組み」、「活動内容の魅力向上」なども活動を活発化していく上での課題となっています。
- ・また、地域活動をより活性化するため、行政からの支援として「地域活動に役立つような行政情報の公開・提供」、「他の地域の活動事例の紹介」、「市民を対象にした地域活動の広報・PR」、「事業者に対する地域活動への協力の呼びかけ」などの支援が期待されています。

## 2 コミュニティセンター等管理運営

### (1) コミュニティセンター

#### ①地域のコミュニティ活動の拠点と運営状況

- ・学区アンケートからは、小学校通学区域（学区）を設置単位とすることが適正であり、9割以上の学区が地域活動の拠点として有効であるとして、設置されたことにより、地域のコミュニティ活動や地域のまとまりが強化され、地域活動の拠点として役立っているとされています。
- ・今後の方向性としては、これまでと同様に地域活動の拠点として利用することが最もふさわしいとする学区が6割以上を占めるとともに、地域住民が気軽集える場としての機能を増やすことがふさわしいとする意見もあります。
- ・また、地域のコミュニティ活動を幅広く行う学区連絡協議会等が、指定管理者として自主管理・自主運営を行うことが妥当であるとされています。

#### ②管理の状況

- ・多くの学区が、管理形態として管理人制を採用し、約半数の学区が専任の者を置く一方で、学区連絡協議会等の役員・構成員をボランティアとして組織し、管理を行っている学区もあり、管理人制を採る学区の約9割が、複数人による交代制としています。
- ・学区アンケート・ヒアリングからは、管理の形態を問わず、多くの学区が管理体制はうまくいっており、要因として、学区連絡協議会等全体の協力を得られること、学区役員と管理に携わる方の役割・責任の明確化や管理人同士及びコミュニ

ティセンターに関わる学区の方々との緊密なコミュニケーションがあげられています。

### ③施設・設備の状況

- ・学区アンケートからは、多くの学区が施設・設備に問題があるとしており、その内容としては、屋根・外壁の劣化や設備の故障、バリアフリー化・調理機能が不十分であることなどで、学区ヒアリングからも同様の意見を得ています。
- ・学区ヒアリングからは、管理人等による日々の清掃に加えて、定期的な清掃・点検をすることで、施設・設備が長く維持されていることが分かります。

### ④今後の主な課題

- ・今後、管理運営に最も必要なこととして、半数以上の学区が施設の老朽化による施設の維持補修をあげるなど、築年数の古い館の老朽化への対応が求められるとともに、管理に携わる担い手の確保や財源の確保もあげられています。
- ・市民アンケートからは、多くの市民にコミュニティセンターが知られているものの、利用したことがない市民はそのうちの4割となっており、活動内容等の情報提供の充実による利用促進策が望まれるとともに、市民同士のつながりをつくる拠点として期待されています。

## (2) 準コミュニティセンター

### ①地域のコミュニティ活動に利用している施設と運営状況

- ・学区アンケートからは、準コミュニティセンターを中心的に利用し、その他に利用する場所は、主に小学校となっています。
- ・地域の各種団体の会合や健康管理活動、子育て支援活動など、コミュニティセンターと同様に、地域のコミュニティ活動の拠点とされています。

### ②管理運営の状況

- ・半数以上の学区が運営はうまくいっており、要因として、学区役員と管理に携わる方の役割・責任の明確化やしっかりとした運営組織の構築があげられています。
- ・多くの学区が、管理形態として管理人制を採用し、専任の者を置く学区は3分の1で、大半の学区が学区連絡協議会等の役員・構成員をボランティアとして組織し、管理を行っており、管理人制を採る学区では、単独の管理人とする学区と複数人による交代制を採用する学区がほぼ同数となっています。

### ③施設・設備の状況

- ・中心的に利用されているコミュニティ施設について、バリアフリー化・設備機能が不十分である、手狭である、老朽化しているなどの意見があげられています。

#### ④コミュニティセンター整備の必要性

- ・ 8割の学区が、整備が必要であるとしていますが、建設用地がないことや学区の負担が大きくなること、現在の施設で十分に活動が行えていることなどから、整備されていないと考えられています。
- ・ 一方で、現在の施設で十分に活動が行えていることから、整備が必要でないとする学区もあります。

### (3) コミュニティセンター・準コミュニティセンター未設置学区

#### ①地域のコミュニティ活動に利用している施設と運営状況

- ・ 学区アンケートからは、主に小学校が利用されています。

#### ②施設・設備の状況

- ・ 中心的に利用されているコミュニティ施設について、他の利用との重複による制約がある、手狭である、設備機能が不十分であるなどの意見がある一方、特に困りごとはないとの意見もあげられています。

#### ③コミュニティセンター整備の必要性

- ・ 半数の学区が、整備が必要であるとしていますが、建設用地がないことから、整備されていないと考えられています。
- ・ 一方で、必要でないとした学区は、現在の施設で十分に活動が行えていることから、整備が必要でないとしています。